

災害に強い庁舎をめざして 庁舎の建替え事業を進めています

近年、大規模な自然災害が日本列島を襲い、甚大な被害をもたらしています。もしも湖南市が被災したら、市庁舎が災害対策本部となり、一日も早い復旧に向けた活動を行うための拠点となります。

しかし、今のままでは復旧に向けた災害対策を取ることができない可能性があることから、市では、これまで様々な検討委員会や市民ワークショップを行い、議論を重ねてきました。

平成30年12月には基本設計を取りまとめ、現在、工事発注に向けた実施設計を行っています。

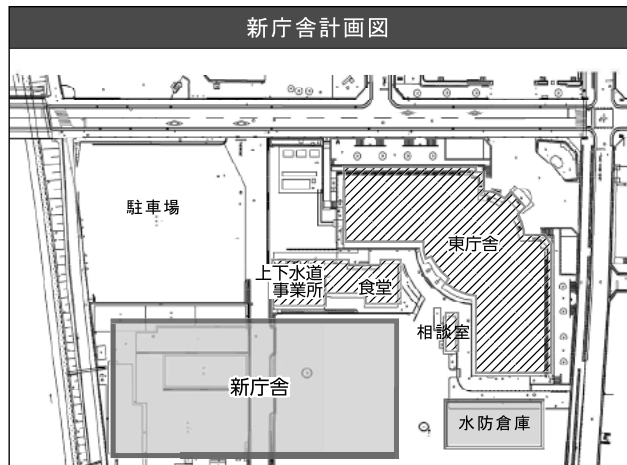
Q1 庁舎整備の概要は？

A1 現在点在している東庁舎、西庁舎、中央まちづくりセンター、保健センターなどの機能を集約し、延べ床面積で約11,900㎡の建物を想定しています。

中央まちづくりセンターは今年度中に解体し、跡地には、湖南中央消防署の建替を予定しています。

Q2 新しい庁舎はどこに建てるのですか？

A2 東庁舎南側駐車場および公用車車庫・倉庫敷地に建築する計画です。この敷地は、水害リスクマップで50cm未満の浸水が想定されていますが、約50cmの盛土を行うことで浸水対策を行う予定です。



Q3 なぜ庁舎の建替えが必要なのですか？

A3 東西庁舎は旧耐震基準で建築されており、新耐震基準を満たしていないため、震度6強の地震に対し、崩壊する危険性があります。また、1m未満の浸水被害も受ける可能性があります。

さらに、築40年以上が経過しているため、施設・設備の老朽化が進み、バリアフリー化などユニバーサルデザインへの対応が十分ではありません。また、行政機能が分散し、行政効率の低下を招いていることから、これらの課題を解決する必要があります。

Q4 整備財源と時期は

A4 整備事業費の多くは、起債(借入金)となりますが、国に返済額の一部を交付税として負担してもらえ、起債の活用を予定しています。この起債には期限があり、これまでは、令和2年度までに庁舎の建築を完了する必要がありましたが、今年度の制度改正により、期限が延長されましたので、議会と協議を行いながら、実施設計の完了時期を半年間延長しました。

市では、市全体の事業の調整や、健全で計画的な財政運営を図るため、来年度以降の事業について、各課へのヒアリングを基に、事業の重要性を踏まえた優先順位や、予算の重点配分を行い、計画的に施策を進めていきます。

近年は、東京オリンピック・パラリンピックや災害復旧関連工事などの影響で、資材費や労務費が高騰していることから、整備の時期についてはこれらの動向を注視しながら、慎重に見極めていきます。

庁舎整備の詳しい情報は、市ホームページに掲載しています。

